		日号外	ページ
九四	入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針の一部を改正する告示	五75	二〇
九五	石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件	八	四
九六	原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示	八78	一一
九七	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件	一二特42	二九
九八	外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件	一二特42	三〇
九九	産業標準化法第四十二条第一項の登録の更新をした認証機関の件	一四	九
一〇〇	石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件の一部を改正する告示	一五	四
一〇一	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件	一九86	一三
一〇二	電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録をした件	二〇	八
一〇三	高圧ガス保安法第五十八条の三十の三第二項において準用する同法第五十八条の二十二の規定に基づく指定保安検査機関の事業所の所在地の変更の届出があった件	二二	四
一〇四	中小企業信用保険法第二条第五項第二号の事業活動の制限を指定し、事由を定める件	二二	四
一〇五	中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件	二五	四
一〇六	中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件	二五	五
一〇七	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第三号の規定に基づき登録の消除をした件	二五	五
一〇八	消費生活用製品安全法第十八条第一項の規定に基づき登録の更新を行った件	二六	四
一〇九	電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録の更新をした件	二六	五
一一〇	計量法施行規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定めるもの等の一部を改正する告示	二八	八
一一一	経済産業省企業活動基本調査規則に基づき企業活動基本調査票の様式を定める件	二八94	二三
	六　経済産業省、環境省		
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第二十四条第一項の規定による届出があった件	一八	四
	三　特　許　庁		
	特定登録調査機関の先行技術調査業務を一部休止する件	五	三
	〇国土交通省		
四五八	車両の通行の許可の手続等を定める省令第一条の三第一号に規定する国土交通大臣が定める書類を定める告示及び車両の通行の許可の手続等を定める省令第一条の三第二号に規定する国土交通大臣が定める基準を定める告示の一部を改正する告示	一	六
四五九	国の補助の特例の対象となる津波避難対策緊急事業に係る主務大臣の定める基準を定める件の一部を改正する件	一73	二云
四六〇	自動車等安全性能評価実施要領の一部を改正する告示	一73	二六
四六一	委任する権限又は事務及び委任を受ける職員の官職について定める告示を制定する件	一73	二七
四六二	平成十七年国土交通省告示第六百六十四号の一部を改正する件	一73	二八
四六三	昭和五十三年国土庁告示第一号の一部を改正する件	一73	二九
四六四	昭和五十四年国土庁告示第一号の一部を改正する件	一73	三〇
四六五	平成二十四年国土交通省告示第五百七号の一部を改正する件	一73	三〇
四六六	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第一条第三項第二号及び第二条第二項第一号の規定に基づき、国土交通大臣が指定する道路を指定する件	一73	三三
四六七	松本地標航空灯台について告示した事項に変更を加えた件	四	四
四六八	帯広空港の施設について告示した事項に変更があった件	四	四
四六九	運輸審議会件名表に登載された件	五	三
四七〇	令和二年七月十五日国土交通省告示第七百四十一号の一部を改正する件	六	三
四七一	信号符字を取り消した件	六	六
四七二	測量に関する専門の養成施設の登録事項の変更の届出があった件	七	六
四七三	建設業法施行規則別記様式第十五号及び第十六号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める告示の一部を改正する告示	八	四
		一一79	五